

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	973,145	流動負債	807,873
現金・預金	512,341	支払手形	126,836
受取手形	920	買掛金	155,112
売掛金	374,006	短期借入金	250,000
貯蔵品	32,186	未払金	206,734
前払費用	10,537	未払法人税等	2,548
未収入金	51,114	未払消費税	13,324
その他の流動資産	2,041	前受金	18,750
貸倒引当金	△10,000	預り金	9,568
		賞与引当金	25,000
		その他の流動負債	0
固定資産	2,133,249	固定負債	513,982
有形固定資産	1,626,710	固定負債	513,982
建物	155,493	長期借入金	350,000
構築物	497,003	預り保証金	22,597
機械及び装置	66,996	退職給付引当金	141,386
車両運搬具	25,821		
工具器具備品	3,254	負債合計	1,321,855
土地	878,144		
無形固定資産	1,289	(資本の部)	
電話施設加入権	1,289	株主資本	1,784,539
投資その他の資産	505,250	資本金	100,000
投資有価証券	324,812	資本剰余金	50,000
関係会社投資有価証券	60,000	資本準備金	50,000
差入保証金	113,538	利益剰余金	1,634,539
出資金	6,900	利益準備金	60,000
		その他利益剰余金	1,574,539
		別途積立金	1,410,000
		繰越利益剰余金	164,539
		純資産合計	1,784,539
資産合計	3,106,394	負債・資本合計	3,106,394

(注1) 記載金額は千円未満を四捨五入にて表示しております。

(注2) 当期純利益 97,164千円

(注3) 当期減価償却実施額 112,995千円

個 別 注 記 表

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) たな卸資産	移動平均法による原価法によっております。 移動平均法による原価法によっております。	
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産	主として定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 貸倒引当金 退職給付引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 債権の貸倒による損失に備えるため、見込額を計上しております。 従業員の退職の支払いに充てるため、自己都合による期末退職金を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金 108,561 千円が含まれております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

株主資本変動計算書

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	普通株式	300,000 株
2. 当事業年度中に行った普通株式に対する剰余金の配当		
決議	2022年6月28日	定時株主総会
配当金の総額	7,500,000 円	
配当金の原資	利益剰余金	
1株当たりの配当	25 円	
基準日	2022年3月31日	
効力発生日	2022年6月29日	